

マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>

追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート
2012年1月

商品の特色(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券(リート)に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。

世界の6資産(国内外の株式・債券・リート)に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。

基本資産配分比率は、各資産のリターン、リスク等を推計し、証券投資理論に基づいて決定します。なお、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。

基本資産配分比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの投資助言を受けます。

購入時手数料、換金手数料がかからないノーロードファンドです。信託報酬は信託財産の純資産総額に対して年率0.9975%(税抜0.95%)と、1%を下回る水準に設定しました。

分配金の受取ニーズにあわせて2つのコース(「育成型」と「隔月分配型」)を設定しました。

「育成型」(自動けいぞく投資専用)

信託財産の成長を重視します。分配金は、決算ごとに原則として経費控除後の利子・配当等収益の範囲内から支払われ、税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。

「隔月分配型」(分配金受取専用)

決算ごとに分配することを重視します。隔月(奇数月)に利子配当等収益を中心とした分配と、さらに5月・11月に売買益(評価益を含みます。)等を加えた分配をめざします。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

実質組入外貨建資産の為替リスクに対しては、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資信託は預貯金と異なります。投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

資産配分リスク... 各資産(国内債券、外国債券、国内株式、外国株式、国内リートおよび外国リート)への資産配分は、基本資産配分比率に準じ、一定範囲内の変動に抑えます。この資産配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、各資産の投資成果が各資産のベンチマークと同等あるいはそれ以上のものであったとしても、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

株価変動リスク.....当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

金利リスク.....一般的に金利が上昇すると債券、リートの価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

リートの価格.....実質的に投資対象とする不動産の価値および当該不動産による賃貸収入等の変動により、当ファンドの基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

為替リスク.....当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドのリスクは、記載されている他にも、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**当資料は10枚ものです。P.10の「本資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。
なお、別紙1も併せてご確認ください。**

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



商号等: DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

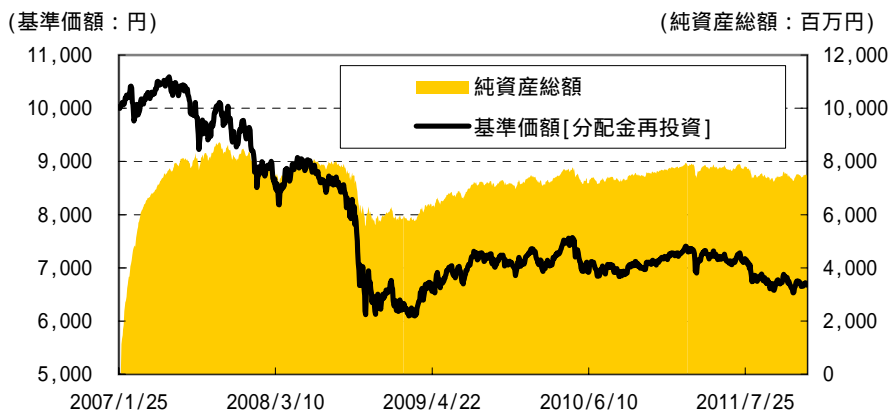
加入協会: 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)

マネックス資産設計ファンド<育成型>

運用実績の推移



基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
 $基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] \times (当日基準価額 \div 前日基準価額)$
 (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は信託報酬控除後です。尚、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。(設定日：2007年1月26日)
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	6,708 円
解約価額	6,688 円
純資産総額	7,505 百万円
設定日	2007年1月26日
決算日	原則として毎年1月11日 (休日の場合は翌営業日)

基本資産配分比率

日本株式	21.0%
外国株式	14.0%
日本債券	29.0%
外国債券	26.0%
日本リート	5.0%
外国リート	5.0%
合計	100.0%

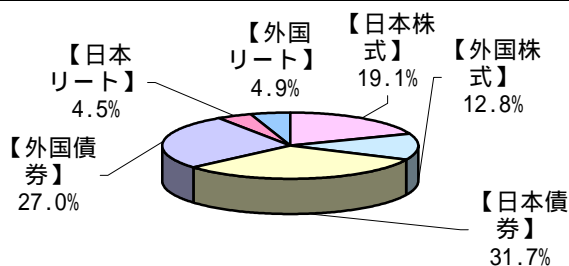
2011年4月1日より基本資産配分比率を見直しました。基本資産配分比率は株式会社アセット・マネジメント・ジャパン社の投資助言に基づき設定しております。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1カ月 (2011/11/30)	3カ月 (2011/09/30)	6カ月 (2011/06/30)	1年 (2010/12/30)	2年 (2009/12/30)	3年 (2008/12/30)
当ファンド	0.96%	0.09%	-6.72%	-6.27%	-7.30%	1.56%

当ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
 ()内は騰落率計算の起算日です。設定来は設定日を記載していますが、当初元本の10,000円を起算としています。
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

マザーファンド組入比率



【日本株式】	国内株式ハッジファンド(最適化法)・マザーファンド
【外国株式】	外国株式ハッジファンド・マザーファンド
【日本債券】	国内債券ハッジファンド・マザーファンド
【外国債券】	外国債券ハッジファンド・マザーファンド
【日本リート】	J-REITインデックスファンド・マザーファンド
【外国リート】	グローバルリートハッジファンド・マザーファンド

比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

分配金情報(税引前)

期	日	分配金	直近3年分
第2期	(2009.01.13)	0 円	
第3期	(2010.01.12)	0 円	
第4期	(2011.01.11)	0 円	
	累計分配金	0 円	

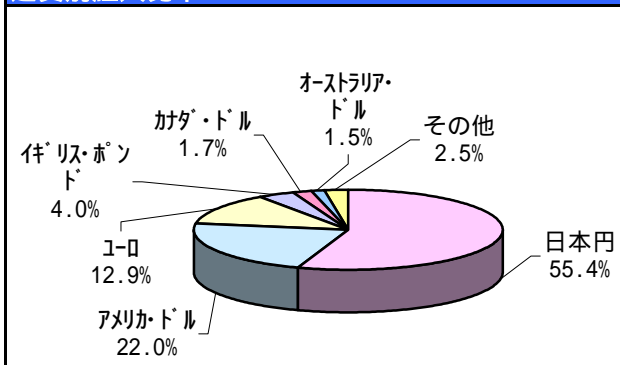
- 1 分配金は1万円当たり
- 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

マザーファンドの組入状況

マザーファンド	98.8%
現金等	1.2%
合計	100.0%

比率は純資産総額に対する割合です。

通貨別組入比率

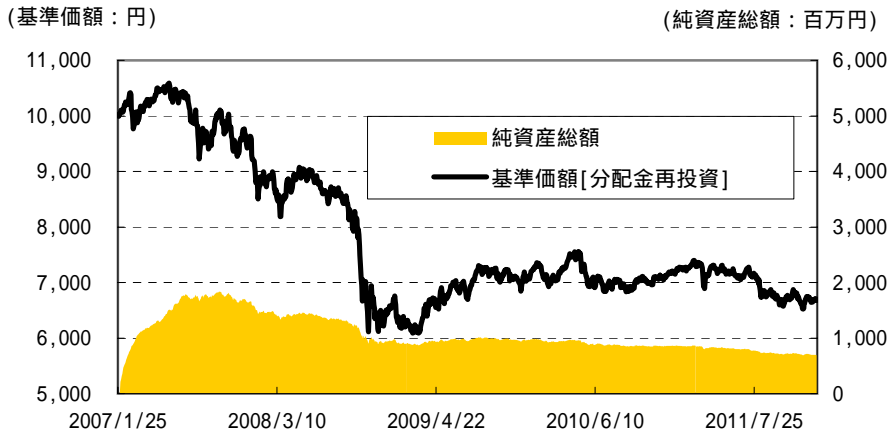


比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券の評価額に対する割合です。

マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)

マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>

運用実績の推移



基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)
(決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は信託報酬控除後です。尚、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。(設定日：2007年1月26日)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	5,953 円
解約価額	5,935 円
純資産総額	694 百万円
設定日	2007年1月26日
決算日原則として奇数月の11日 (休日の場合は翌営業日)	

基本資産配分比率

日本株式	21.0%
外国株式	14.0%
日本債券	29.0%
外国債券	26.0%
日本リート	5.0%
外国リート	5.0%
合計	100.0%

2011年4月1日より基本資産配分比率を見直しました。基本資産配分比率は株式会社アセット・マネジメント・ジャパン社の投資助言に基づき設定しております。

騰落率(税引前分配金再投資)

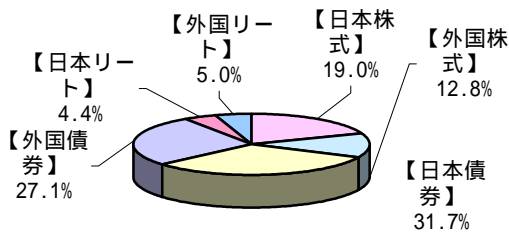
	1ヵ月 (2011/11/30)	3ヵ月 (2011/09/30)	6ヵ月 (2011/06/30)	1年 (2010/12/30)	2年 (2009/12/30)	3年 (2008/12/30)
当ファンド	0.97%	0.10%	-6.71%	-6.26%	-7.30%	1.52%

当ファンドの騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。

()内は騰落率計算の起算日です。設定来は設定日を記載していますが、当初元本の10,000円を起算としています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

マザーファンド組入比率



【日本株式】	国内株式バツシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
【外国株式】	外国株式バツシブ・ファンド・マザーファンド
【日本債券】	国内債券バツシブ・ファンド・マザーファンド
【外国債券】	外国債券バツシブ・ファンド・マザーファンド
【日本リート】	J-REITインデックスファンド・マザーファンド
【外国リート】	グローバルリートバツシブ・ファンド・マザーファンド

比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

分配金情報(税引前)

直近3年分

第11期(2009.01.13)	25 円	第20期(2010.07.12)	25 円
第12期(2009.03.11)	25 円	第21期(2010.09.13)	25 円
第13期(2009.05.11)	25 円	第22期(2010.11.11)	15 円
第14期(2009.07.13)	25 円	第23期(2011.01.11)	15 円
第15期(2009.09.11)	25 円	第24期(2011.03.11)	15 円
第16期(2009.11.11)	25 円	第25期(2011.05.11)	15 円
第17期(2010.01.12)	25 円	第26期(2011.07.11)	15 円
第18期(2010.03.11)	25 円	第27期(2011.09.12)	15 円
第19期(2010.05.11)	25 円	第28期(2011.11.11)	15 円
		累計分配金	930 円

1 分配金は1万口当たり

2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

マザーファンドの組入状況

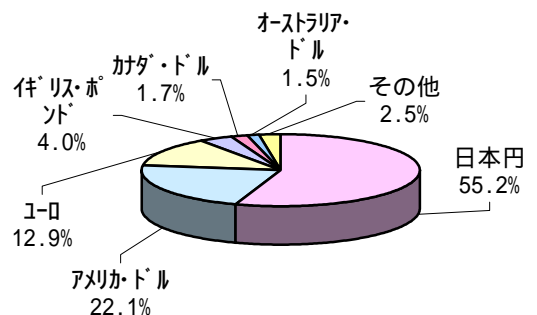
マザーファンド	98.9%
現金等	1.1%
合計	100.0%

比率は純資産総額に対する割合です。

当資料は10枚ものです。

P.10の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

通貨別組入比率



比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券の評価額に対する割合です。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



**マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)**

マネックス資産設計ファンドの運用状況

【外国株式】

外国株式市場は小幅に下落しました。上旬は、11月のISM製造業景況指数や米国の雇用統計の改善に加えて、EU(欧州連合)首脳会議での財政規律強化等に関する合意を好感し上昇したものの、欧州諸国の格下げ懸念やECB(欧州中央銀行)総裁が国債購入の拡大を否定したことなどを背景に、中旬にかけて下落する展開となりました。しかし、下旬には、米国議会が給与税減税の2ヵ月延長を可決したことや、概ね良好な米国の経済指標を好感して上昇しました。

【国内株式】

国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。上旬は、日米欧などの中央銀行による米ドルの資金供給や堅調な米国の経済指標を好感し上昇したものの、欧州諸国の格下げ懸念や円高ユーロ安の進行、北朝鮮の金総書記の死去を受けた地政学リスクの高まりなどを背景に中旬にかけて軟調な展開となりました。月末にかけては、良好な米国の経済指標を背景に外国株式市場が上昇したことを受けて底堅く推移しました。

【外国債券】

外国債券市場は、欧州の債務問題への懸念等を背景に「質への逃避」の動きから米国債やドイツ国債の需要が高まり、米独ともに10年国債利回りが2%を割り込むなど、総じて金利は低下する展開となりました(価格は上昇)。イタリアやスペインは、ECBによる期間3年の資金供給オペや、国債入札を無事に通過したことなどを背景に短い年限を中心に金利は一時大きく低下しました。

【国内債券】

国内債券市場は利回りが低下しました(価格は上昇)。月初は、国内株式市場の堅調な推移等を受けて金利は上昇したものの、その後は株式市場の反落や米国金利の低下、投資家の旺盛な需要等を背景に10年国債利回りは1%を割り込む水準まで低下しました。下旬には、日本の格付会社R&Iが日本国債の格下げを発表しましたが、市場の反応は限定的で1%近辺で安定的に推移しました。

【外国リート】

外国リート市場は、欧州の債務問題を背景に中旬にかけて下落する場面があったものの、概ね良好な米国の経済指標等を好感し、月末にかけては上昇する展開となりました。

【国内リート】

国内リート市場は、月初は国内株式市場の堅調な推移を受けて上昇したものの、その後は欧州の債務問題等から下落する展開となりました。日銀によるJ-REITの買い入れが実施されたものの、オフィス市況の停滞感も手伝い、反発は限定的となりました。

【為替】

為替市場はドル/円がほぼ横ばいで推移した一方、ユーロ/円は下落する展開となりました。ドル/円は、欧州の債務問題をめぐる先行き不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まる中、ドル、円ともに強くなった結果、1ドル=77円台中心の小幅な値動きとなりました。ユーロ/円は、欧州の債務問題やECBの金融緩和を受けて円高ユーロ安が進み、月末には一時1ユーロ=100円を割り込む展開となりました。

東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。

東証REIT指数は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証REIT指数の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません。

S&P 先進国 REITインデックスは、ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、[グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザー・ファンド]に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&PはS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

当資料は10枚ものです。

P.10の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

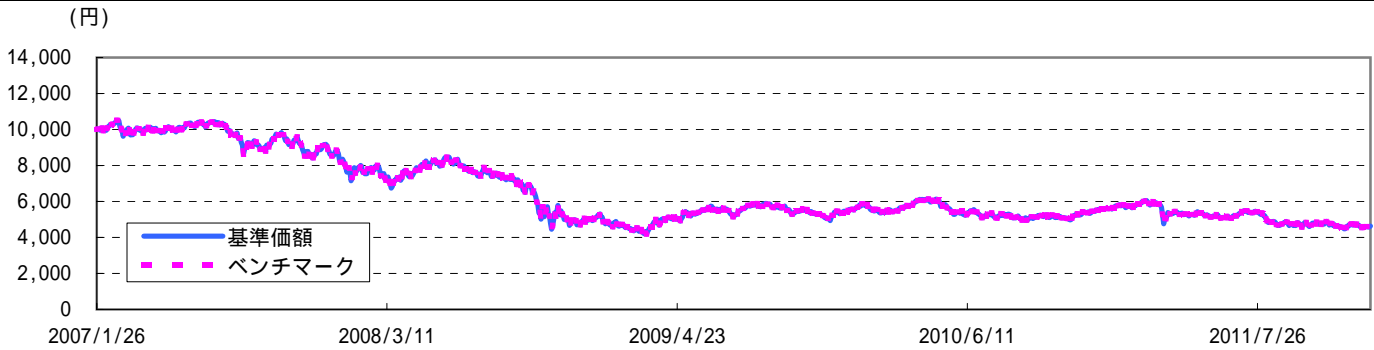
DIAMアセットマネジメント



マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額及びベンチマークはマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額 9,722 円
純資産総額 248,161 百万円

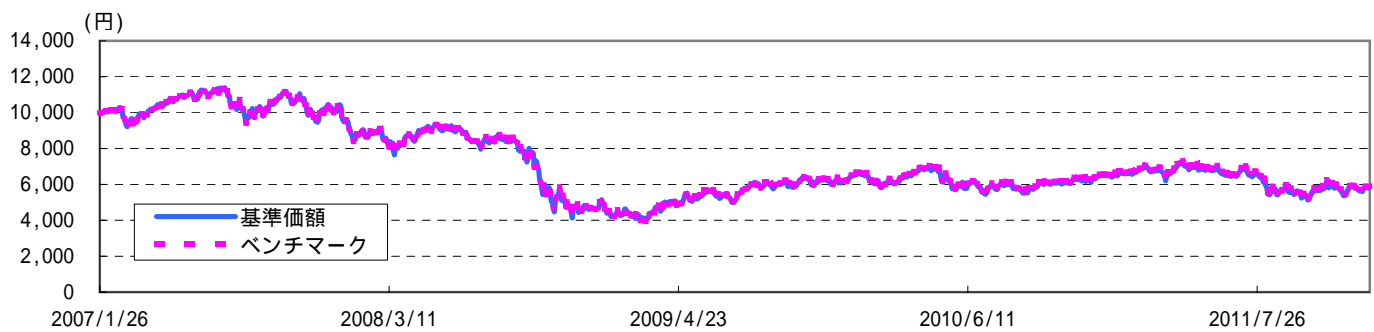
騰落率

	1ヵ月 (2011/11/30)	3ヵ月 (2011/09/30)	6ヵ月 (2011/06/30)	1年 (2010/12/30)	2年 (2009/12/30)	3年 (2008/12/30)
当ファンド	0.14%	-4.15%	-13.21%	-16.98%	-16.18%	-9.85%
ベンチマーク	0.13%	-4.17%	-13.22%	-17.00%	-16.20%	-9.81%

当マザーファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額及びベンチマークはマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額 11,658 円
純資産総額 261,644 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2011/11/30)	3ヵ月 (2011/09/30)	6ヵ月 (2011/06/30)	1年 (2010/12/30)	2年 (2009/12/30)	3年 (2008/12/30)
当ファンド	3.52%	7.78%	-12.63%	-8.94%	-10.37%	24.94%
ベンチマーク	3.44%	7.55%	-12.47%	-8.59%	-10.08%	25.72%

当マザーファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)です。

当資料は10枚ものです。
P.10の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

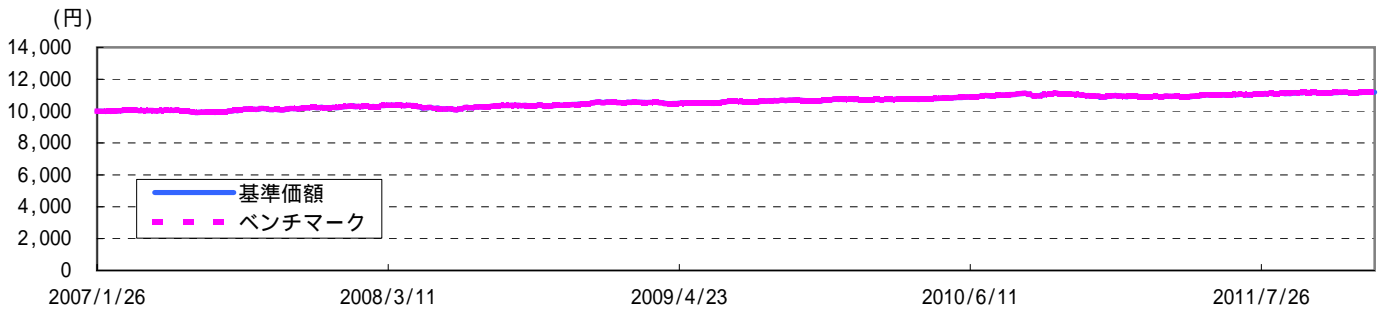
設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額及びベンチマークはマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額 11,397 円
純資産総額 405,030 百万円

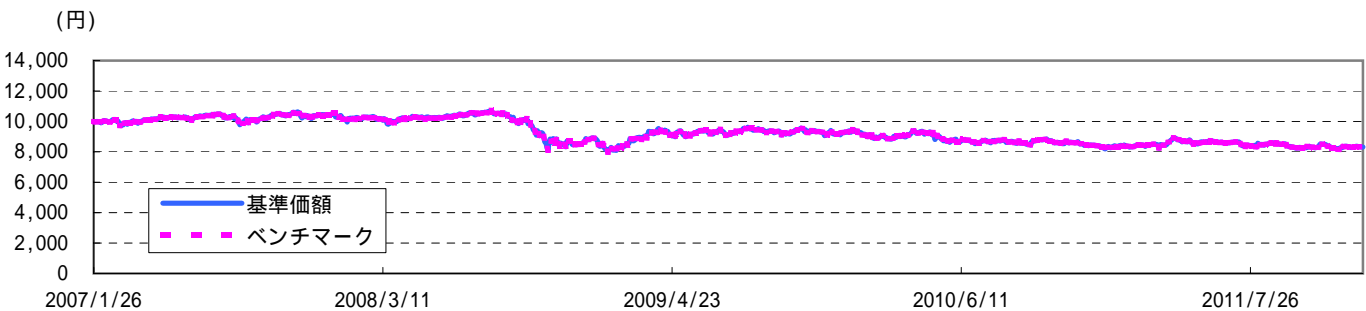
騰落率

	1ヵ月 (2011/11/30)	3ヵ月 (2011/09/30)	6ヵ月 (2011/06/30)	1年 (2010/12/30)	2年 (2009/12/30)	3年 (2008/12/30)
当ファンド	0.62%	0.41%	1.47%	1.75%	4.20%	5.54%
ベンチマーク	0.63%	0.42%	1.48%	1.87%	4.36%	5.81%

当マザーファンドのベンチマークは、NOMURA - BPI総合です。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額及びベンチマークはマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額 11,311 円
純資産総額 360,730 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2011/11/30)	3ヵ月 (2011/09/30)	6ヵ月 (2011/06/30)	1年 (2010/12/30)	2年 (2009/12/30)	3年 (2008/12/30)
当ファンド	0.53%	0.37%	-3.71%	1.55%	-10.66%	-6.57%
ベンチマーク	0.41%	-0.05%	-3.54%	1.83%	-11.14%	-7.44%

ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース、為替ヘッジなし)を使用しております。

当資料は10枚ものです。
P.10の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

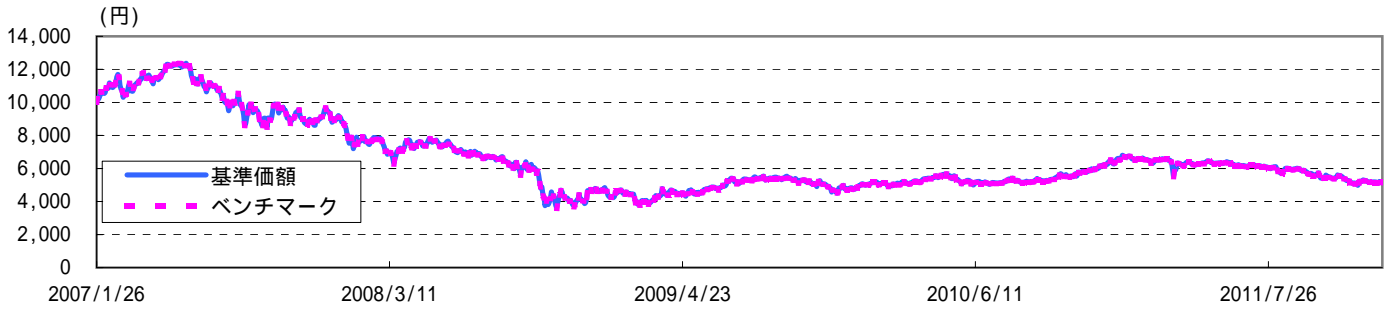
設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額及びベンチマークはマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	6,857 円
純資産総額	3,494 百万円

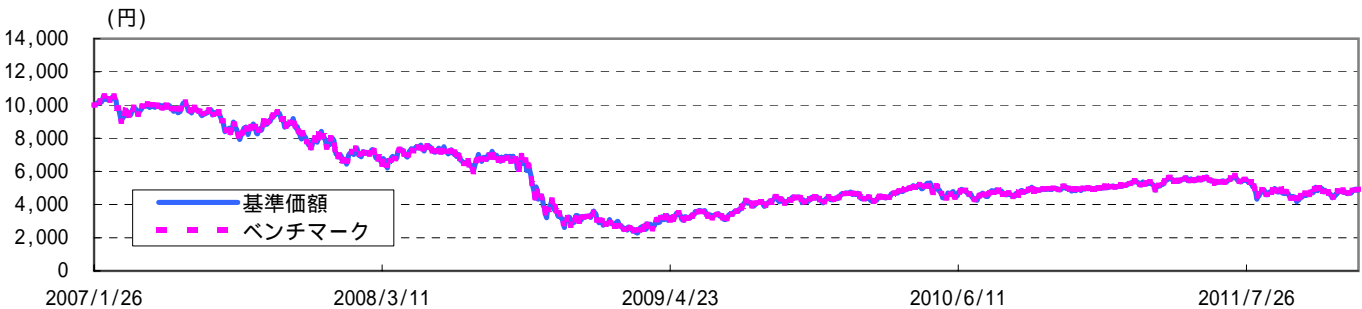
騰落率

	1ヵ月 (2011/11/30)	3ヵ月 (2011/09/30)	6ヵ月 (2011/06/30)	1年 (2010/12/30)	2年 (2009/12/30)	3年 (2008/12/30)
当ファンド	-0.75%	-8.68%	-16.29%	-21.92%	4.38%	10.97%
ベンチマーク	-0.78%	-8.79%	-16.47%	-22.18%	4.38%	10.89%

当マザーファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移



基準価額及びベンチマークはマネックス資産設計ファンドの設定日(2007年1月26日)を10,000として指数化しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	7,265 円
純資産総額	2,625 百万円

騰落率

	1ヵ月 (2011/11/30)	3ヵ月 (2011/09/30)	6ヵ月 (2011/06/30)	1年 (2010/12/30)	2年 (2009/12/30)	3年 (2008/12/30)
当ファンド	5.80%	9.63%	-10.63%	-1.96%	4.67%	51.96%
ベンチマーク	5.90%	9.76%	-10.23%	-1.22%	5.56%	53.38%

当マザーファンドのベンチマークは、S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)です。

当資料は10枚ものです。
P.10の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



**マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)**

基準価額の騰落要因

対象期間(2011/12/01~2011/12/30)

下記騰落要因分析は、1カ月間の基準価額の変動をマザーファンド毎に分解しその金額を表したものです。また、外貨建資産に投資するマザーファンドは為替部分の金額も併せて表記しています。

マネックス資産設計ファンド<育成型>

日本株式(国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド)		2 円
外国株式(外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド)		29 円
	内為替要因	-9 円
日本債券(国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド)		13 円
外国債券(外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド)		9 円
	内為替要因	-32 円
日本リート(J-REITインデックスファンド・マザーファンド)		-2 円
外国リート(グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド)		18 円
	内為替要因	-2 円
小計		69 円
信託報酬等		-5 円
分配金		0 円
合計		64 円

マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>

日本株式(国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド)		2 円
外国株式(外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド)		25 円
	内為替要因	-8 円
日本債券(国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド)		11 円
外国債券(外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド)		8 円
	内為替要因	-28 円
日本リート(J-REITインデックスファンド・マザーファンド)		-2 円
外国リート(グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド)		16 円
	内為替要因	-2 円
小計		61 円
信託報酬等		-4 円
分配金		0 円
合計		57 円

上記の要因分析は、「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なります。傾向を知るための目安としてご覧ください。

当資料は10枚ものです。

P.10の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



**マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)**

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、フランクフルトの銀行、オランダの銀行、フランスの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、オーストラリア証券取引所の休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2007年1月26日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	育成型 原則として毎年1月11日(休業日の場合は翌営業日) 隔月分配型 原則として奇数月の各11日(毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各11日)(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	育成型 年1回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。(自動けいぞく投資専用) 隔月分配型 年6回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。(分配金受取専用)
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	<u>ありません。</u>
換金時	
換金手数料	<u>ありません。</u>
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率0.9975%(税抜0.95%)を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。) なお、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

当資料は10枚ものです。
P.10の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



**マネックス資産設計ファンド<育成型・隔月分配型>
追加型投信/内外/資産複合(インデックス型)
月次運用レポート(2012年1月)**

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

本資料のお取扱についてのご注意

本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

本資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金及び手数料は計算に含まれておりません。

本資料の内容はあくまでも作成時点(2012年1月13日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、実質的に株式、不動産投信等(リート)、債券などの値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額が下落することがあります(また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります)。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なることにご留意ください。

ファンドの関係法人

<委託会社> DIAMアセットマネジメント株式会社
<受託会社> みずほ信託銀行株式会社
<販売会社> 販売会社一覧をご覧ください
<投資顧問会社> イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社
DIAM International Ltd

委託会社の照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年1月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 1 新規募集の取扱い及び販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

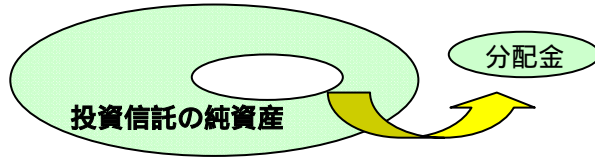
当資料は10枚ものです。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

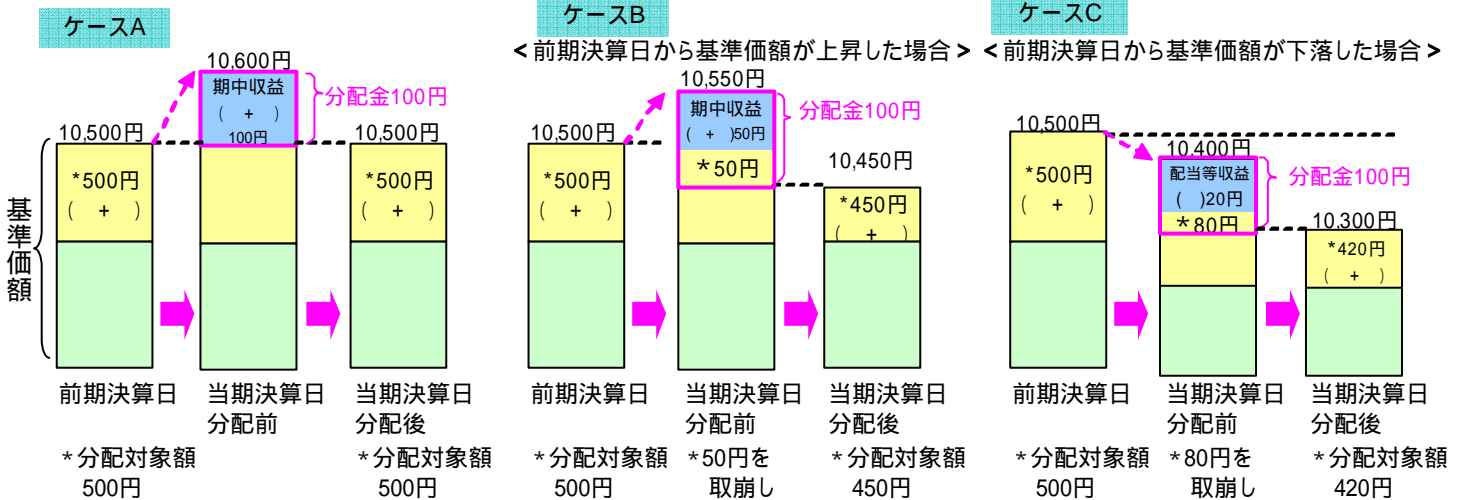
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益(経費控除後)、 有価証券売買益・評価益(経費控除後)、 分配準備積立金、 収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

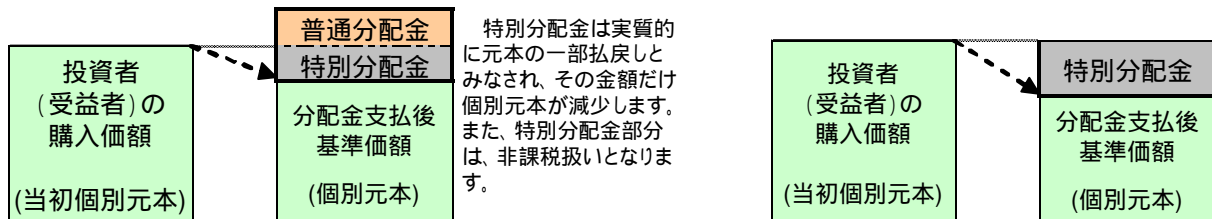
A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。